



平成18年2月期 決算短信 (連結)

平成18年4月7日

上場会社名 **アークランドサカモト株式会社**

上場取引所

東証第一部

コード番号 9842

本社所在都道府県

新潟県

(URL <http://www.arcland.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 守蔵

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 堀川 優人

TEL (0256) 33-6000

決算取締役会開催日 平成18年4月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年2月期の連結業績 (平成17年2月21日～平成18年2月20日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年2月期	86,839	(5.6)	3,467	(△10.3)	3,882	(△7.7)
平成17年2月期	82,261	(2.6)	3,865	(4.4)	4,205	(5.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期 純利益率		総資本 経常 利益率		売上高 経常 利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成18年2月期	1,894	(△12.8)	92	56	92	27	6.6	6.0	4.5			
平成17年2月期	2,173	(4.6)	104	05	—	—	8.0	7.4	5.1			

- (注) ① 持分法投資損益 平成18年2月期 80百万円 平成17年2月期 18百万円
 ② 期中平均株式数 (連結) 平成18年2月期 20,232,558株 平成17年2月期 20,643,292株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成18年2月期	69,023		29,209		42.3	1,443	46	
平成17年2月期	59,501		27,977		47.0	1,369	96	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成18年2月期 20,220,800株 平成17年2月期 20,403,749株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成18年2月期	1,079		△11,414		9,613		2,445	
平成17年2月期	6,389		△3,788		△1,828		3,167	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年2月期の連結業績予想 (平成18年2月21日～平成19年2月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	48,900		2,330		1,190	
通期	96,000		4,300		2,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 108円80銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。
 上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の7ページを参照して下さい。

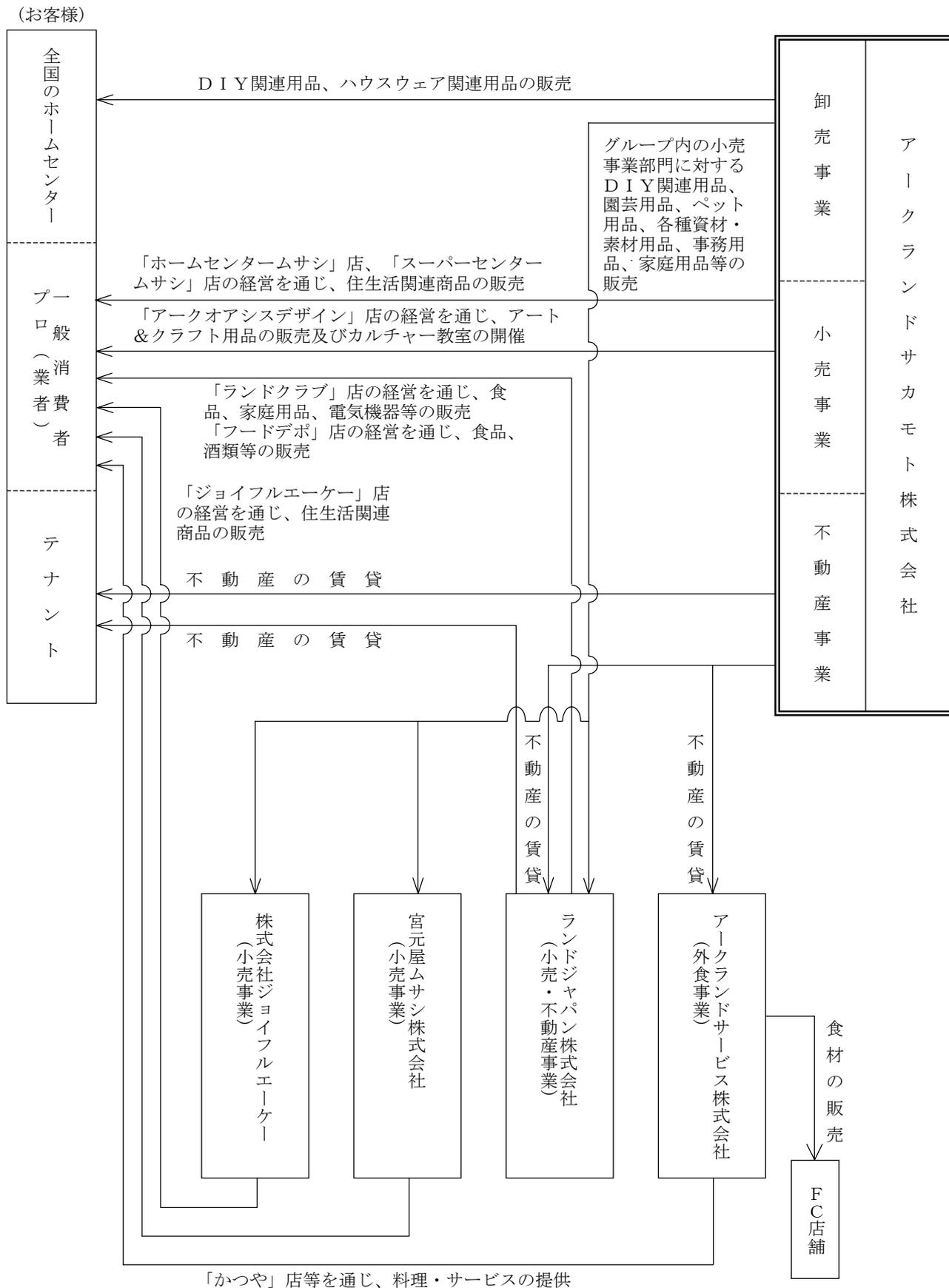
(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアークランドサカモト株式会社（当社）、子会社3社及び関連会社1社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、メンバーシップ・ホールセール「ランドクラブ」、食品専門館「フードデポ」及びアート&クラフトの専門店「アークオアシスデザイン」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、食品、家庭用品等を販売する小売事業、DIY関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を営む外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店及び「スーパーセンタームサシ」店の経営	DIY関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ホームセンタームサシ」店の経営		(子会社) 宮元屋ムサシ株式会社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		(関連会社) 株式会社ジョイフルエーカー
	「アークオアシスデザイン」店の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	メンバーシップ・ホールセールの「ランドクラブ」店及び食品専門館「フードデポ」店の経営	食品、日用雑貨、各種ブランド商品、時計、靴、メガネ、貴金属、酒類、情報通信機器及び家庭用電気製品等の販売	(子会社) ランドジャパン株式会社
卸売事業	大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、DIY関連用品の販売	当社	
外食事業	とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	(子会社) アークランドサービス株式会社	
不動産事業		不動産の賃貸	当社
			(子会社) ランドジャパン株式会社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社はホームセンター業界に参入して以来、品質を第一に商品を選択し、お客様にできる限り低価格で提供できるよう努めてまいりました。今後も、その基本方針は不変です。

また、小売部門におきましては効率性を高めることやコストを抑制することを考える以前に、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」を第一として取組んでまいります。その方針が形となって現れたのが「1店舗巨大主義＋変化対応型」店舗であります。普通のホームセンターの5倍以上の売場面積、品揃えを大原則とし、「その店に行けば、無いものはない」という状況を追求してまいります。と同時に、「楽しくなければ売場ではない」という考え方のもとに、お客様が「わくわく」される店舗づくりも当社の基本方針であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

3. 目標とする経営指標

平成20年度を最終年度とする中期3ヶ年経営計画において、連結1株当たり当期純利益150円以上を目標としております。1株当たり当期純利益を経営指標とするのは、社員にも株主各位の認識を少しでも浸透させるためであります。

4. 中長期的な経営戦略

これまでは新潟、富山、石川、山形各県にホームセンター巨大店舗を展開してまいりましたが、平成16年度以降は関西地区でホームセンター巨大店舗を多店舗展開していく計画であります。また、平成19年度にはさらに新たなエリアへの新規出店を計画しております。これまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを新たな市場で活用することによって収益基盤の拡大、利益成長を達成したいと考えております。

「1店舗巨大主義」戦略は、通常のホームセンターの5倍以上の売場面積、品揃えによって一般消費者のみならずプロニーズにも対応できるのが特徴です。「住」関連商品であれば何でも揃う、本来のホームセンターとしてあるべき姿を追求し、お客様の期待を裏切らない、「無いものはない」状況をつくり出すことによって、「圧倒的地域1番店」の地位を築いてまいります。

また、「まちづくり三法」をにらんで、「変化対応型」店舗の構築にも磨きをかけてまいります。具体的には、従来の売場面積20,000㎡クラスの店舗に加え、同10,000㎡のフォーマットによってもお客様から圧倒的に支持される店舗づくりに注力してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社においては、「株主重視の経営」を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。継続的な成長で利益を生み出し企業価値を高めていくことにより、株主利益に資する考えであります。そのため、関係法令を遵守し、経営の健全性、透明性、迅速性を高めていくことが経営の最重要課題の一つと認識しております。「株主価値」の向上をめざし、常に、経営組織体制や仕組みを整備強化し、必要な施策を実行していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制の状況

- ・当社は、監査役会制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、経営の機動性を勘案し、現在9名の体制を採っております。
- ・取締役会は、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行なう機関として原則月1回開催しております。取締役会については、若返り、活性化をはかることによって経営環境の変化に迅速な意思決定ができるよう努めております。
- ・監査役会につきましては、取締役会に対する牽制機能を十分に発揮することを主眼に4名のうち3名が社外監査役に構成されております。

- ・監査役会は、原則月1回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会や重要な会議への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。また、常勤監査役は経営の妥当性の観点から店舗、営業所監査も実施しております。
- ・当社は、会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役社長及び常務取締役以上で構成する「経営政策会議」を月2回程度開催し、経営上の重要案件の事前審議、進捗状況の把握を行っております。
- ・経営の健全性を高めるために、社長直轄組織として「内部監査室」を設け、管理部門、各事業本部、店舗、営業所及び子会社等の監査を計画的に行い、法令順守、内部統制の実効性などを監査しております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場からの助言を受けております。
- ・会計監査人については、中央青山監査法人と商法監査及び証券取引法監査についての監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

仲澤 孝宏（1年）

内山 敏彦（1年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補 10名、その他（システム監査等） 3名

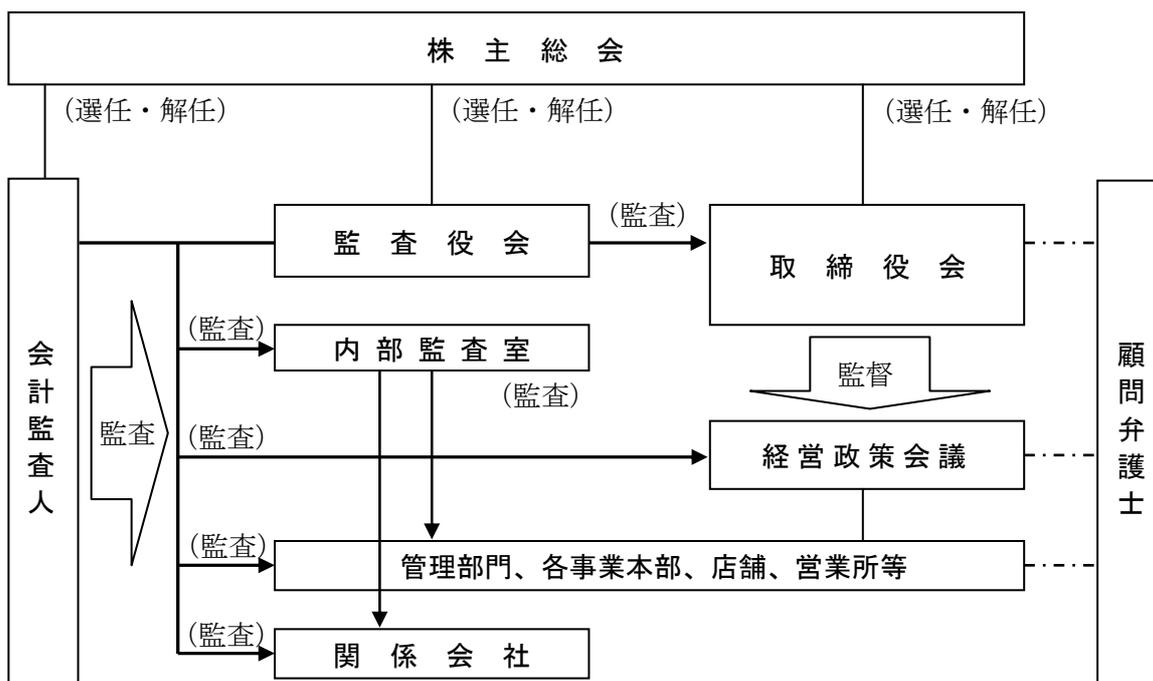
(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

- ・社外取締役の選任はしていません。
- ・社外監査役を3名選任しておりますが、いずれも人的、資本的關係はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの、最近1年間における実施状況

- ・経営の透明性、効率性を高めるべく「グループ経営全体会議」を年1回開催しております。現状の経営状況と新年度の経営方針等を社長以下の取締役から直接伝え、社員にも発表の機会を与え、経営参画意識を高めております。
- ・当社では「株主重視」の立場を最優先に考え、情報開示の重要性を認識し一層の充実をはかっております。年2回の決算説明会に加え、平成16年2月期の第1四半期より四半期業績の開示を開始しております。併せて、ホームページ等を通じた適時開示資料の公開等により株主を始めとする投資家の皆様への情報提供をよりタイムリーにしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



なお、当事業年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）における役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

(1) 役員報酬

① 取締役及び監査役に支払った報酬	取締役 9名	247百万円	
	監査役 4名	10百万円	合計 257百万円

（注）報酬限度額は、取締役は年額300百万円、監査役は年額20百万円であります。

② 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額	33百万円	（賞与を含む）
------------------------	-------	---------

(2) 監査報酬

① 監査契約に基づく監査証明に係る報酬	18百万円
② 上記以外の報酬	—

6. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加するなどマクロ経済指標は上向きの数値を示しており、景気は回復基調で推移し家計部門の改善にも波及しつつある状況となりました。

ホームセンター業界におきましては、素材価格の上昇により商品価格の下落に歯止めがかかりつつあるものの、同業種・異業種企業との競合はさらに一層激しくなるなど厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、主力のホームセンター部門においては「1店舗巨大主義+変化対応型店舗」戦略を推し進め、一般のお客様のみならず業務需要を取込み、「目的購買」していただける「地域1番店」としての地位をより強固とするため、他店との差別化に力を注ぎました。

専門性の高い建築、農業資材・素材、園芸、ペット用品、インテリア関連商品を用途本位に徹底し、多サイズ・多品種の品揃えに努めました。また、店舗内での技術サービスの拡充にも努めました。建築資材のカット・溶接、各種機械の修理・部品交換、カーテン・カーペットのサイズ加工、各種商品の名入れ等であります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は868億39百万円(前期比5.6%増)と順調であったものの、営業利益は34億67百万円(同10.3%減)、経常利益は38億82百万円(同7.7%減)、当期純利益は18億94百万円(同12.8%減)となりました。新規出店と大雪による経費増が影響したためであります。

【事業の種類別セグメント】

① 小売事業

ホームセンター部門の売上高は566億78百万円(前期比8.1%増)となりました。平成16年10月にオープンした「姫路店」が通年稼動したことに加えて、昨年10月にオープンした関西2号店「ホームセンタームサシ京都八幡店」が寄与したためであります。一方、既存店売上高は前期比0.1%の減収となりました。大雪により第4四半期の客数が急減したためであります。

他方でその他小売部門売上高は129億68百万円(前期比2.6%増)となりました。「ランドクラブ」等は減収になったものの、「フードデポ京都八幡店」、「アークオアシスデザイン京都八幡店」及び「アークオアシスデザイン姫路店」が増収に寄与することとなりました。

その結果、小売事業の売上高は696億46百万円(前期比7.0%増)と順調であったものの、「京都八幡店」のオープンが当初予定より2ヶ月弱遅れ、さらにオープン経費もかさんだこと、加えて大雪による経費増もあって営業利益は21億34百万円(前期比22.0%減)となりました。

② 卸売事業

同業種・異業種との激しい競合あるいは天候不順により全国のホームセンター店舗売上高は低迷することとなりました。全国のホームセンターにDIY用品を中心に商品供給している卸売事業はその影響を受けたものの、当社のホームセンター部門で蓄積した巨大店舗経営ノウハウを活かした新規取引先を増やしたことにより、売上高は95億78百万円(前期比3.6%増)、営業利益は5億36百万円(同13.3%増)となりました。

③ 外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の店舗数が12月末には直営店38店(平成16年12月末32店)、FC店75店(同80店)となりました。店舗のスクラップ・アンド・ビルドを推進したことにより、売上高は60億30百万円(前期比4.9%減)となりましたが、売上総利益率及び経費率の改善により、営業利益は5億37百万円(同80.1%増)となりました。

④ 不動産事業

不動産事業の売上高は15億84百万円(前期比1.2%減)、営業利益は2億47百万円(同26.6%減)となりました。

2) 次期の見通し

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。

ホームセンター業界も例外ではなく、従来型の経営手法では通用しない状況になってきていると認識しております。

ホームセンター部門では「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」に一層努めてまいります。平成17年10月に関西2号店として新規出店した「ホームセンタームサン京都八幡店」及び「アークオアシスデザイン京都八幡店」とも順調な立ち上がりとなっております。これまで培ってきた技術、ノウハウを集積したホームセンター巨大店舗に、アート&クラフト等に特化した新業態「アークオアシスデザイン」を同時出店することにより集客力を一層高められるものと期待しております。

新規出店に関しましては、平成18年3月21日に神戸市ポートアイランドに関西3号店の「ホームセンタームサン神戸みなと店」をオープンいたしました。これには「京都八幡店」同様、アート&クラフト等に特化した専門店「アークオアシスデザイン神戸みなと店」と食品専門館「フードデポ神戸みなと店」を同時出店しております。

今後も関西地域において確固たる営業基盤をつくるべく新規出店を進めてまいります。

一方、卸売事業については当社がこれまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを活用しながら新規取引先の開拓を推進していく所存であります。

外食事業においては、「かつや」直営7店の新規出店を計画しております。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高960億円、経常利益43億円、当期純利益22億円を見込んでおります。

2. 財政状態

1) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億79百万円(前期比83.1%減)となりました。前連結会計年度末日が休日であったことにより仕入債務が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、114億14百万円(前期比201.3%増)となりました。主に京都八幡店及び神戸みなと店の有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、96億13百万円となりました。主に長期借入金が増加したためであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比較して7億21百万円減少し、24億45百となりました。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率 (%)	41.2	49.2	47.0	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	51.6	52.9	54.0
債務償還年数 (年)	2.9	1.7	1.3	17.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.0	46.4	73.7	17.3

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

・自己資本比率 : 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成18年4月7日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に係る法的規制について

平成12年6月に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

さらに、平成19年には「まちづくり三法」が改正され、施行される見通しであります。

当社グループは、小売事業において「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗戦略を採用し、「ホームセンタームサシ」及び「スーパーセンタームサシ」を新規出店する場合には、売場面積20,000㎡クラスと同10,000㎡規模を基本として、出店計画段階より地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整をはかりながら出店していく方針であります。

現在は1年に2店舗の出店を計画しておりますが、上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸金業に係る法的規則について

当社グループの運営する自社カード（「青いカード」及び「ランドカード」）には、キャッシング機能があり、店舗における商品の販売促進をはかる目的から、自社カード会員に対して、店舗に設置したCD機により一定の限度額内で現金を貸付けております。

キャッシング業務については、「貸金業の規制等に関する法律（貸金業規制法）」第3条に基づき関東財務局に貸金業者登録（登録番号 関東財務局長（4）第01070号）を行い、貸金業規制法に則った運用を行っております。

新規にカード発行の申込みを受けた場合には、必ず申込者について信用情報機関の信用調査を行い、事故歴がある場合にはカード発行は行わないもの、キャッシング契約は締結しておりません。また、与信限度額の決定については、社内規定に従い、カード利用者毎に厳格に与信限度額を決定しております。

(3) 個人情報について

当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しております。個人情報の取扱いについては、「個人情報保護規程」を設け、店舗、部門ごとに管理責任者を選任するとともに、情報の利用・保管など社内ルールに従い徹底した管理を行っております。今後、何らかの原因により情報流出が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結財務諸表等

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,192		2,450	
2. 受取手形及び売掛金	※3		2,976		2,844	
3. たな卸資産			10,584		12,255	
4. 繰延税金資産			302		261	
5. その他			1,498		1,723	
6. 貸倒引当金			△ 16		△ 13	
流動資産合計			18,537	31.2	19,522	28.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	35,295		41,425		
減価償却累計額		13,699	21,596	15,349	26,076	
2. 土地	※2		7,520		7,462	
3. 建設仮勘定			1,260		4,882	
4. その他		2,082		2,965		
減価償却累計額		1,013	1,068	1,390	1,575	
有形固定資産合計			31,447	52.8	39,997	58.0
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			1,802		1,841	
2. ソフトウェア			63		82	
3. その他			98		105	
無形固定資産合計			1,964	3.3	2,029	2.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		385		572	
2. 敷金・保証金	※2		5,474		5,359	
3. 長期前払費用			772		673	
4. 繰延税金資産			619		631	
5. その他			634		549	
6. 貸倒引当金			△ 341		△ 311	
投資その他の資産合計			7,546	12.7	7,474	10.8
固定資産合計			40,957	68.8	49,501	71.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
III 繰延資産					
1. 新株発行費		6		—	
繰延資産合計		6	0.0	—	0.0
資産合計		59,501	100.0	69,023	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	11,891		10,544	
2. 短期借入金		4,575		8,225	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	2,441		3,766	
4. 未払金		1,448		900	
5. 未払法人税等		774		664	
6. 設備関係支払手形	※3	2,887		2,566	
7. 未払費用		815		920	
8. 賞与引当金		235		243	
9. 返品調整引当金		7		5	
10. ポイント費用引当金		37		34	
11. その他		544		355	
流動負債合計		25,659	43.1	28,227	40.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	731		6,511	
2. 長期未払金		—		51	
3. 預り保証金		3,738		3,598	
4. 長期前受収益		29		25	
5. 退職給付引当金		443		475	
6. 役員退職慰労引当金		619		617	
固定負債合計		5,562	9.4	11,278	16.3
負債合計		31,222	52.5	39,506	57.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		301	0.5	307	0.5
(資本の部)					
I 資本金	※4	6,462	10.9	6,462	9.4
II 資本剰余金		6,601	11.1	6,601	9.6
III 利益剰余金		15,321	25.7	16,783	24.3
IV その他有価証券評価 差額金		30	0.0	92	0.1
V 自己株式	※5	△ 438	△ 0.7	△ 730	△ 1.1
資本合計		27,977	47.0	29,209	42.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		59,501	100.0	69,023	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			82,261	100.0	86,839	100.0
II 売上原価			58,791	71.5	61,586	70.9
売上総利益			23,470	28.5	25,253	29.1
III 割賦販売未実現利益戻入			7	0.0	5	0.0
割賦販売未実現利益繰延			3	0.0	—	—
売上実現総利益			23,474	28.5	25,258	29.1
IV 販売費及び一般管理費	※1		19,608	23.8	21,791	25.1
営業利益			3,865	4.7	3,467	4.0
V 営業外収益						
1. 受取利息		12			11	
2. 受取配当金		3			3	
3. 仕入割引		124			128	
4. 受取開発負担金		62			6	
5. 受取手数料		51			63	
6. リベート収入		83			92	
7. 持分法による投資利益		18			80	
8. 雑収入		110	466	0.5	121	508
雑収入						
VI 営業外費用						
1. 支払利息		90			61	
2. 新株発行費償却		6			6	
3. たな卸資産評価損		16			12	
4. 雑損失		13	126	0.1	12	93
雑損失						
経常利益			4,205	5.1	3,882	4.5
VII 特別利益						
1. テナント退店収入		14			15	
2. 固定資産売却益	※2	2			—	
3. 電源過疎地域等企業立 地促進事業費補助金		50			—	
4. 建物受贈益		11			4	
5. 道路整備補償金		—			4	
6. その他特別利益		5	83	0.1	1	26
その他特別利益						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅷ 特別損失					
1. 固定資産除却損	※ 3	135		135	
2. 投資有価証券評価損		—		1	
3. 貸倒引当金繰入額		2		45	
4. 店舗閉鎖損失	※ 4	49		36	
5. 過年度ポイント費用引 当金繰入額		37		—	
6. 災害損失	※ 5	156		—	
7. 業務委託契約等解除損	※ 6	—		225	
8. 契約違約金	※ 7	—		150	
9. その他特別損失		23	404	56	651
税金等調整前当期純利 益			3,884		3,257
法人税、住民税及び事業 税		1,696		1,375	
法人税等調整額		△ 9	1,686	△ 14	1,361
少数株主利益			24		2
当期純利益			2,173		1,894

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,601		6,601
II 資本剰余金期末残高			6,601		6,601
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			13,566		15,321
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,173	2,173	1,894	1,894
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		393		406	
2. 役員賞与		25	418	25	431
IV 利益剰余金期末残高			15,321		16,783

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,884	3,257
減価償却額		2,007	2,381
繰延資産償却額		7	6
貸倒引当金の減少額		△ 5	△ 32
退職給付引当金の増加額		37	31
役員退職慰労引当金の減少額		△ 19	△ 2
ポイント費用引当金の増加額 (又は減少額 (△))		37	△ 3
受取利息及び受取配当金		△ 15	△ 15
支払利息		90	61
持分法による投資利益		△ 18	△ 80
固定資産売却益		△ 2	—
建物受贈益		△ 11	△ 4
固定資産除却損		135	135
テナント退店収入		△ 14	△ 15
店舗閉鎖損失		49	36
災害損失		156	—
投資有価証券評価損		—	1
売上債権の減少額		9	132
たな卸資産の増加額		△ 595	△ 1,671
その他資産の減少額 (又は増加額 (△))		33	△ 370
仕入債務の増加額 (又は減少額 (△))		3,043	△ 1,347
その他債務の増加額 (又は減少額 (△))		△ 78	154
役員賞与支払額		△ 25	△ 25
その他		26	△ 11
小計		8,731	2,617
利息及び配当金の受取額		10	9
利息の支払額		△ 86	△ 62
法人税等の支払額		△ 2,266	△ 1,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,389	1,079

		前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 41	△ 20
定期預金の払戻による収入		30	40
有形固定資産の取得による支出		△ 3,215	△ 11,127
有形固定資産の売却による収入		5	2
無形固定資産の取得による支出		△ 64	△ 119
敷金・保証金の支払による支出		△ 747	△ 562
敷金・保証金の返還による収入		315	411
投資有価証券の取得による支出		△ 5	△ 5
投資有価証券の売却による収入		55	10
長期前払費用の増加による支出		△ 111	△ 67
その他投資活動による支出		△ 7	—
その他投資活動による収入		—	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,788	△ 11,414
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		1,560	3,650
長期借入れによる収入		—	10,800
長期借入金の返済による支出		△ 2,254	△ 3,695
長期未払金の返済による支出		△ 180	△ 329
預り保証金の受取による収入		155	179
預り保証金の返還による支出		△ 280	△ 291
自己株式の取得による支出		△ 434	△ 292
配当金の支払額		△ 393	△ 406
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,828	9,613
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額 (△))		772	△ 721
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,395	3,167
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,167	2,445

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス㈱、ランドジャパン㈱、宮元屋ムサン㈱の3社であります。 なお、前連結会計年度に連結子会社であったビイエスフーズ㈱は、平成16年8月1日にアークランドサービス㈱に吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス㈱、ランドジャパン㈱、宮元屋ムサン㈱の3社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社ジョイフルエーカー</p>	<p>(1) 非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、アークランドサービス㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く） (ハ) たな卸資産 小売事業の商品については、主として売価還元法による原価法、その他の商品については、移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同 左 (ロ) デリバティブ 同 左 (ハ) たな卸資産 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(ニ) ポイント費用引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)				
	<p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 親会社及び連結子会社については、従来の役員退職慰労金支給規程を平成16年 2月20日において凍結いたしました。 これにより、平成16年 2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は商法の規定に基づき、3年均等償却しております。</p> <p>(5) 割賦販売益の計上基準 割賦販売による売上利益は、割賦基準（履行期到来基準）により計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="518 1879 946 1955"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>輸入取引</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(ホ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(5) 割賦販売益の計上基準 _____</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
通貨スワップ	輸入取引					

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	<p>③ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。	同 左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>当社グループのポイントカード制度は、販売額に応じてポイントを付与し、一定ポイントに達した時点で商品引替券と交換する制度となっております。従来、商品引替券と交換した時点で費用計上しておりましたが、過去のポイントの使用状況についての統計資料を整備し、ポイント残高より将来の商品引替券交換率を合理的に見積ることが可能となったことにより、期末のポイント残高のうち将来商品引替券に交換されると見込まれる額を、ポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、販売費は0百万円増加し、経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。</p>	<p>当連結会計期間より割賦販売にかかる売上計上基準について、割賦販売取引高の重要性が乏しくなったため、割賦基準による収益認識から販売基準による収益認識に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払費用」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は780百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割76百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)																
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	120百万円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	201百万円												
投資有価証券	120百万円																
投資有価証券	201百万円																
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,961百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,185</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,751百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,548百万円、長期借入金644百万円の担保に供しております。</p>	建物	2,961百万円	土地	2,185	保証金	603	計	5,751百万円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,142百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,835百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金2,187百万円、長期借入金4,007百万円の担保に供しております。</p>	建物	2,142百万円	土地	1,693	保証金	—	計	3,835百万円
建物	2,961百万円																
土地	2,185																
保証金	603																
計	5,751百万円																
建物	2,142百万円																
土地	1,693																
保証金	—																
計	3,835百万円																
<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	受取手形	41百万円	支払手形	1,767百万円	設備関係支払手形	50百万円	<p>※3</p>										
受取手形	41百万円																
支払手形	1,767百万円																
設備関係支払手形	50百万円																
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式 20,690,843株であります。</p>	<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式 20,690,843株であります。</p>																
<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式287,094株であります。</p>	<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式470,043株であります。</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">6,952</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>ポイント費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は主に不動産事業のテナント設備の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損は主に外食店舗閉店に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>※4 店舗閉鎖損失の主な内訳は、外食事業店舗の閉鎖に伴い発生したリース契約の整理損失、店舗厨房設備撤去費用及び店舗転貸契約により発生した損失などであります。</p> <p>※5 災害損失の内訳は新潟県中越地震による商品及び建物の損害によるものであります。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	貸倒引当金繰入額	49百万円	給与・賞与・雑給	6,952	賞与引当金繰入額	235	退職給付費用	213	ポイント費用引当金繰入額	0	賃借料	2,188	減価償却費	1,504	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">7,620</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損は主に外食店舗閉店及び改装に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>※4 店舗閉鎖損失の主な内訳は、外食事業店舗の閉鎖に伴い発生したリース契約の整理損失、店舗厨房設備撤去費用及び店舗転貸契約により発生した損失などであります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 業務委託契約等解除損は外食事業のフランチャイズ展開業務委託契約及びフランチャイズ契約の解除に伴い発生したものであります。</p> <p>※7 契約違約金は小売店舗の新規出店開発計画の変更により発生したものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	28百万円	給与・賞与・雑給	7,620	賞与引当金繰入額	243	退職給付費用	247	賃借料	2,401	減価償却費	1,895
貸倒引当金繰入額	49百万円																										
給与・賞与・雑給	6,952																										
賞与引当金繰入額	235																										
退職給付費用	213																										
ポイント費用引当金繰入額	0																										
賃借料	2,188																										
減価償却費	1,504																										
貸倒引当金繰入額	28百万円																										
給与・賞与・雑給	7,620																										
賞与引当金繰入額	243																										
退職給付費用	247																										
賃借料	2,401																										
減価償却費	1,895																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年 2月20日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年 2月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,192	現金及び預金勘定 2,450
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 25	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 5
現金及び現金同等物 3,167	現金及び現金同等物 2,445

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>943</td> <td>491</td> <td>452</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	943	491	452	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>905</td> <td>432</td> <td>472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	905	432	472
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
(有形固定資産) その他	943	491	452														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
(有形固定資産) その他	905	432	472														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 145百万円	1年内 143百万円																
1年超 306	1年超 329																
合計 452百万円	合計 472百万円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 174百万円	支払リース料 152百万円																
減価償却費相当額 174百万円	減価償却費相当額 152百万円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年2月20日）			当連結会計年度（平成18年2月20日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額（百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	127	180	53	157	315	157
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	127	180	53	157	315	157
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	24	21	△2	1	1	0
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	24	21	△2	1	1	0
合計		151	202	50	159	316	157

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）			当連結会計年度 （自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
55	5	—	10	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

種類	前連結会計年度（平成17年2月20日）	当連結会計年度（平成18年2月20日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を 除く）	62	54

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)				
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、輸入商品の一部において通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、経理部資金担当が社内承認を得て行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
通貨スワップ	輸入取引				

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年2月20日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成18年2月20日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター基金については総合設立の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)
1. 退職給付債務 (百万円)	△684	△738
2. 年金資産 (百万円)	241	263
3. 未積立退職給付債務 (百万円)	△443	△475
4. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
5. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	—	—
6. 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
7. 連結貸借対照表計上純額 (百万円)	△443	△475
8. 前払年金費用 (百万円)	—	—
9. 退職給付引当金 (百万円)	△443	△475

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1. 勤務費用 (百万円)	81	83
2. 利息費用 (百万円)	15	17
3. 期待運用収益 (百万円)	△3	△3
4. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	—
5. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	0	△8
6. 複数事業主制度による企業年金掛金 (百万円)	121	159
7. 退職給付費用 (百万円)	213	247

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)
1. 割引率 (%)	2.50	2.50
2. 期待運用収益率 (%)	1.50	1.50
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
4. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
5. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括償却	同左
6. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

5. 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当社分及び連結子会社分 (掛金拠出割合による)

前連結会計年度 (平成17年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月20日現在)
1,529百万円	2,356百万円

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)																																																										
1. 繰延税金資産 及び繰延税金 負債の発生 の主な原因別の 内訳	<p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>250百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>172</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>111</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>95</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>64</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57</td></tr> <tr><td>その他</td><td>236</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>989百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>20</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>67百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 922百万円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>619百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	250百万円	退職給付引当金繰入超過額	172	貸倒引当金繰入限度超過額	111	賞与引当金繰入限度超過額	95	未払事業税	64	減価償却費	57	その他	236	繰延税金資産計	989百万円	固定資産圧縮積立金	46百万円	その他有価証券評価差額金	20	その他	0	繰延税金負債計	67百万円	流動資産－繰延税金資産	302百万円	固定資産－繰延税金資産	619百万円	<p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>189</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>108</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>98</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>25</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td>41</td></tr> <tr><td>その他</td><td>244</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>998百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>63</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>105百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 892百万円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>261百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>631百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	249百万円	退職給付引当金繰入超過額	189	貸倒引当金繰入限度超過額	108	賞与引当金繰入限度超過額	98	減価償却費	41	未払事業税	25	子会社の税務上の繰越欠損金	41	その他	244	繰延税金資産計	998百万円	固定資産圧縮積立金	41百万円	その他有価証券評価差額金	63	その他	0	繰延税金負債計	105百万円	流動資産－繰延税金資産	261百万円	固定資産－繰延税金資産	631百万円
役員退職慰労引当金	250百万円																																																											
退職給付引当金繰入超過額	172																																																											
貸倒引当金繰入限度超過額	111																																																											
賞与引当金繰入限度超過額	95																																																											
未払事業税	64																																																											
減価償却費	57																																																											
その他	236																																																											
繰延税金資産計	989百万円																																																											
固定資産圧縮積立金	46百万円																																																											
その他有価証券評価差額金	20																																																											
その他	0																																																											
繰延税金負債計	67百万円																																																											
流動資産－繰延税金資産	302百万円																																																											
固定資産－繰延税金資産	619百万円																																																											
役員退職慰労引当金	249百万円																																																											
退職給付引当金繰入超過額	189																																																											
貸倒引当金繰入限度超過額	108																																																											
賞与引当金繰入限度超過額	98																																																											
減価償却費	41																																																											
未払事業税	25																																																											
子会社の税務上の繰越欠損金	41																																																											
その他	244																																																											
繰延税金資産計	998百万円																																																											
固定資産圧縮積立金	41百万円																																																											
その他有価証券評価差額金	63																																																											
その他	0																																																											
繰延税金負債計	105百万円																																																											
流動資産－繰延税金資産	261百万円																																																											
固定資産－繰延税金資産	631百万円																																																											
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年2月21日～平成17年2月20日）

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,070	9,243	6,343	1,603	82,261	—	82,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	13,044	—	458	13,528	△13,528	—
計	65,096	22,288	6,343	2,061	95,790	△13,528	82,261
営業費用	62,360	21,815	6,044	1,725	91,945	△13,549	78,396
営業利益	2,736	473	298	336	3,844	20	3,865
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	32,489	8,491	3,075	11,834	55,891	3,610	59,501
減価償却費	1,179	178	109	493	1,961	46	2,007
資本的支出	3,816	47	288	1,303	5,455	51	5,507

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y補修用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y用品等を全国及びグループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,610百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（平成17年2月21日～平成18年2月20日）

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,646	9,578	6,030	1,584	86,839	—	86,839
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	14,875	—	539	15,430	△15,430	—
計	69,662	24,453	6,030	2,124	102,270	△15,430	86,839
営業費用	67,527	23,917	5,492	1,877	98,814	△15,442	83,372
営業利益	2,134	536	537	247	3,455	11	3,467
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	38,530	8,088	3,099	15,950	65,669	3,354	69,023
減価償却費	1,577	171	114	472	2,336	44	2,381
資本的支出	5,235	29	296	5,580	11,141	9	11,150

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

- 小売事業……………D I Y補修用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売
卸売事業……………D I Y用品等を全国及びグループのホームセンターへ販売
外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営
不動産事業……………不動産賃貸業

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,354百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	仲納林浩敏	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.01% 間接 0.00%	—	—	不動産の賃貸(注2)	5	預り保証金	4

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当該賃貸借契約は、一般取引条件と同様に締結されたものであります。

当連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	仲納林浩敏	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.01% 間接 0.00%	—	—	不動産の賃貸(注2)	4	預り保証金	4

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当該賃貸借契約は、一般取引条件と同様に締結されたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1株当たり純資産額	1,369円96銭	1,443円46銭
1株当たり当期純利益	104円05銭	92円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	92円27銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,173	1,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	21
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(25)	(21)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,147	1,872
期中平均株式数(千株)	20,643	20,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	63
(うち転換社債)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) その他

- ① 決算日後の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な訴訟
該当事項はありません。

(6) 事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

部門別	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		前期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
卸売事業	9,243	11.2	9,578	11.0	3.6
小売事業	65,070	79.1	69,646	80.2	7.0
ホームセンター部門	52,430	63.7	56,678	65.3	8.1
D I Y関連用品	13,084	15.9	14,247	16.4	8.9
家庭用品	18,881	23.0	20,310	23.4	7.6
カー・レジャー用品	6,291	7.6	6,656	7.7	5.8
園芸用品	14,010	17.0	15,273	17.6	9.0
その他	163	0.2	191	0.2	17.2
その他小売部門	12,640	15.4	12,968	14.9	2.6
外食事業	6,343	7.7	6,030	7.0	△4.9
不動産事業	1,603	2.0	1,584	1.8	△1.2
連結売上高	82,261	100.0	86,839	100.0	5.6



平成18年2月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月7日

上場会社名 **アークランドサカモト株式会社**

上場取引所

東証第一部

コード番号 9842

本社所在都道府県

新潟県

(URL <http://www.arcland.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 守蔵

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 堀川 優人

TEL (0256) 33-6000

決算取締役会開催日 平成18年4月7日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年5月12日

定時株主総会開催日 平成18年5月11日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年2月期の業績(平成17年2月21日～平成18年2月20日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年2月期	67,508	(7.4)	2,973	(△11.7)	3,290	(△11.4)
平成17年2月期	62,864	(5.5)	3,369	(6.1)	3,712	(3.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期 純利益率		総資本 経常 利益率		売上高 経常 利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
平成18年2月期	1,728	(△16.2)	84	39	84	12	6.4	5.8	4.9			
平成17年2月期	2,063	(3.8)	98	73	—	—	8.0	7.5	5.9			

(注) ①期中平均株式数 平成18年2月期 20,232,558株 平成17年2月期 20,643,292株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
平成18年2月期	20	00	10	00	404	23.7	1.5
平成17年2月期	20	00	10	00	410	20.3	1.6

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成18年2月期	60,650		27,339		45.1	1,350	96	
平成17年2月期	51,947		26,278		50.6	1,286	70	

(注) ①期末発行済株式数 平成18年2月期 20,220,800株 平成17年2月期 20,403,749株

②期末自己株式数 平成18年2月期 470,043株 平成17年2月期 287,094株

2. 平成19年2月期の業績予想(平成18年2月21日～平成19年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭		円
中間期	37,700	2,080	1,150	10	00	—	—
通期	73,000	3,625	2,010	—	—	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円40銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。
上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の7ページを参照して下さい。

(1) 財務諸表等

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,155		1,333
2. 受取手形	※4		731		648
3. 売掛金			1,583		1,608
4. 商品			9,095		10,462
5. 貯蔵品			3		23
6. 前渡金			152		215
7. 前払費用			144		171
8. 繰延税金資産			220		183
9. 未収金			249		532
10. 貸付金			395		382
11. 関係会社貸付金			—		300
12. 立替金			128		143
13. その他			302		92
14. 貸倒引当金			△ 12		△ 9
流動資産合計			15,151	29.2	16,088
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	25,408		29,717	
減価償却累計額		8,068	17,340	9,220	20,497
2. 構築物		4,982		5,324	
減価償却累計額		3,090	1,892	3,381	1,942
3. 機械装置		284		327	
減価償却累計額		109	174	150	177
4. 車両運搬具		39		53	
減価償却累計額		23	16	33	20
5. 工具器具備品		1,370		1,932	
減価償却累計額		676	693	930	1,002
6. 土地	※1		7,370		7,312
7. 建設仮勘定			1,180		4,882
有形固定資産合計			28,667	55.2	35,835
					26.5
					59.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		4		—	
2. 借地権		1,718		1,740	
3. 電話加入権		16		8	
4. 水道施設利用権		35		35	
5. ソフトウェア		27		51	
6. その他		16		19	
無形固定資産合計		1,818	3.5	1,855	3.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		261		354	
2. 関係会社株式		427		427	
3. 出資金		5		0	
4. 長期貸付金		123		109	
5. 関係会社長期貸付金		—		650	
6. 破産更生債権等		365		343	
7. 長期前払費用		729		581	
8. 繰延税金資産		506		487	
9. 敷金・保証金	※1	4,107		4,136	
10. その他		112		85	
11. 貸倒引当金		△ 334		△ 306	
投資その他の資産合計		6,304	12.1	6,870	11.3
固定資産合計		36,790	70.8	44,561	73.5
Ⅲ 繰延資産					
1. 新株発行費		6		—	
繰延資産合計		6	0.0	—	0.0
資産合計		51,947	100.0	60,650	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4		7,312		6,003
2. 買掛金			3,337		3,422
3. 短期借入金			1,400		4,700
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	※1		2,438		3,766
5. 未払金			730		704
6. 未払法人税等			719		570
7. 未払費用			601		678
8. 預り金			52		52
9. 前受収益			48		46
10. 設備関係支払手形	※4		2,729		1,864
11. 割賦販売未実現利益			5		—
12. 賞与引当金			197		205
13. 返品調整引当金			7		5
14. ポイント費用引当金			24		24
15. その他			325		109
流動負債合計			19,929	38.4	22,154
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1		731		6,511
2. 預り保証金			3,946		3,509
3. 長期前受収益			66		60
4. 退職給付引当金			384		413
5. 役員退職慰労引当金			610		610
6. その他固定負債			—		51
固定負債合計			5,739	11.0	11,157
負債合計			25,668	49.4	33,311

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		6,462 12.4		6,462 10.7
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		6,601	6,601 12.7	6,601	6,601 10.9
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		201		201	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立 金		46		68	
(2) 別途積立金		11,050		12,600	
任意積立金合計		11,096		12,668	
3. 当期末処分利益		2,324		2,050	
利益剰余金合計			13,622 26.2		14,919 24.6
IV その他有価証券評価差額 金			29 0.1		85 0.1
V 自己株式	※3		△ 438 △ 0.8		△ 730 △ 1.2
資本合計			26,278 50.6		27,339 45.1
負債及び資本合計			51,947 100.0		60,650 100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高		61,111		65,771	
2. 不動産賃貸収入		1,753	62,864	1,737	67,508
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		8,453		9,095	
(2) 当期商品仕入高		44,541		48,453	
合計		52,994		57,549	
(3) 商品期末たな卸高		9,113	43,881	10,486	47,063
2. 不動産賃貸原価			1,299		1,277
売上総利益			17,684		19,167
28.1					28.4
III 割賦販売未実現利益戻入			7		5
0.0					0.0
割賦販売未実現利益繰延			3		—
0.0					—
売上実現総利益			17,687		19,173
28.1					28.4
IV 販売費及び一般管理費	※1		14,318		16,199
22.8					24.0
営業利益			3,369		2,973
5.3					4.4
V 営業外収益					
1. 受取利息		5		6	
2. 受取配当金		3		3	
3. 仕入割引		121		126	
4. 受取開発負担金		64		8	
5. 受取手数料		79		82	
6. カード管理料収入		31		30	
7. リベート収入		69		76	
8. 雑収入		42	418	53	387
0.7					0.6
VI 営業外費用					
1. 支払利息		45		48	
2. 新株発行費償却		6		6	
3. たな卸資産評価損		16		12	
4. 雑損失		7	75	3	70
0.1					0.1
經常利益			3,712		3,290
5.9					4.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別利益					
1. 電源過疎地域等企業立 地促進事業費補助金		50		—	
2. テナント退店収入		4		7	
3. 道路整備補償金		—		4	
4. その他		0	54	1	12
0.1					0.0
Ⅷ 特別損失					
1. 固定資産除却損		9		21	
2. 投資有価証券評価損		0		1	
3. 貸倒引当金繰入額		—		45	
4. 過年度ポイント費用引 当金繰入額		23		—	
5. 災害損失		56		—	
6. 店舗閉鎖損失		—		7	
7. 契約違約金		—		150	
8. その他		7	96	45	270
0.2					0.4
税引前当期純利益			3,670		3,032
5.8					4.5
法人税、住民税及び事業 税		1,581		1,285	
法人税等調整額		26	1,607	17	1,303
2.5					1.9
当期純利益			2,063		1,728
3.3					2.6
前期繰越利益			468		523
中間配当額			206		202
当期末処分利益			2,324		2,050

③ 利益処分案

		前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期末処分利益		2,324	2,050
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		7	6
合計		2,332	2,056
上記の金額を次のとおり処分いたします。			
III 利益処分類			
1. 配当金		204 (1株につき10.0円)	202 (1株につき10.0円)
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		25 (1)	21 (0)
3. 任意積立金			
固定資産圧縮積立金		29	—
別途積立金		1,550	1,300
		1,808	1,523
IV 次期繰越利益		523	532

- (注) 1. 平成17年8月20日現在の株主に対し、202百万円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 固定資産圧縮積立金及び取崩額は、法人税法の規定に基づくものであり、税効果控除後の純額で示しております。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)、時価のないものについては、総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 卸売部門 移動平均法による原価法 小売部門 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、すべて定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は商法の規定に基づき、3年均等償却をしております。	同 左

項 目	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) ポイント費用引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)				
7. 割賦販売益の計上基準	割賦販売による売上利益は、割賦基準 (履行期到来基準)により計上しております。	—————				
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左				
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="520 808 946 887"> <thead> <tr> <th data-bbox="520 808 730 846">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="730 808 946 846">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="520 846 730 887">通貨スワップ</td> <td data-bbox="730 846 946 887">輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
通貨スワップ	輸入取引					
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左				

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>当社のポイントカード制度は、販売額に応じてポイントを付与し、一定ポイントに達した時点で商品引替券と交換する制度となっております。従来、商品引替券と交換した時点で費用計上しておりましたが、過去のポイントの使用状況についての統計資料を整備し、ポイント残高より将来の商品引替券交換率を合理的に見積ることが可能となったことにより、期末のポイント残高のうち将来商品引替券に交換されると見込まれる額を、ポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、販売費は1百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純利益は24百万円減少しております。</p>	<p>当事業年度より割賦販売にかかる売上計上基準について、割賦販売取引高の重要性が乏しくなったため、割賦基準による収益認識から販売基準による収益認識に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割67百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)																																																						
<p>※1 担保に供されている資産 (簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,961百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,639</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内一年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円)</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,690,843株</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式287,094株であります。</p> <p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対する債務保証並びにその他の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ランドジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">2,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うちリース会社に対する保証)</td> <td style="text-align: right;">559百万円)</td> </tr> <tr> <td>宮元屋ムサン(株)</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は29百万円であります。</p>	建物	2,961百万円	土地	2,074	保証金	603	計	5,639	長期借入金	2,190百万円	(内一年以内返済予定額)	1,545百万円)	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,690,843株	受取手形	41百万円	支払手形	1,712百万円	設備関係支払手形	49百万円	ランドジャパン(株)	2,409百万円	(うちリース会社に対する保証)	559百万円)	宮元屋ムサン(株)	325百万円	<p>※1 担保に供されている資産 (簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,142百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,835</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内一年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">2,187百万円)</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,690,843株</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式470,043株であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>5 保証債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対する債務保証並びにその他の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ランドジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">2,402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うちリース会社に対する保証)</td> <td style="text-align: right;">2百万円)</td> </tr> <tr> <td>宮元屋ムサン(株)</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は85百万円であります。</p>	建物	2,142百万円	土地	1,693	保証金	—	計	3,835	長期借入金	6,194百万円	(内一年以内返済予定額)	2,187百万円)	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,690,843株	ランドジャパン(株)	2,402百万円	(うちリース会社に対する保証)	2百万円)	宮元屋ムサン(株)	325百万円
建物	2,961百万円																																																						
土地	2,074																																																						
保証金	603																																																						
計	5,639																																																						
長期借入金	2,190百万円																																																						
(内一年以内返済予定額)	1,545百万円)																																																						
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	20,690,843株																																																					
受取手形	41百万円																																																						
支払手形	1,712百万円																																																						
設備関係支払手形	49百万円																																																						
ランドジャパン(株)	2,409百万円																																																						
(うちリース会社に対する保証)	559百万円)																																																						
宮元屋ムサン(株)	325百万円																																																						
建物	2,142百万円																																																						
土地	1,693																																																						
保証金	—																																																						
計	3,835																																																						
長期借入金	6,194百万円																																																						
(内一年以内返済予定額)	2,187百万円)																																																						
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	20,690,843株																																																					
ランドジャパン(株)	2,402百万円																																																						
(うちリース会社に対する保証)	2百万円)																																																						
宮元屋ムサン(株)	325百万円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">993百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td style="text-align: right;">4,964</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">898</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,545</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">688</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> </table>	荷造運搬費	993百万円	広告宣伝費	749	貸倒引当金繰入額	47	給与・賞与・雑給	4,964	賞与引当金繰入額	197	ポイント費用引当金繰入額	1	退職給付費用	170	福利厚生費	898	賃借料	1,545	リース料	145	減価償却費	1,221	水道光熱費	688	支払手数料	744	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td style="text-align: right;">5,459</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,532</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">766</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,101百万円	広告宣伝費	902	貸倒引当金繰入額	25	給与・賞与・雑給	5,459	賞与引当金繰入額	205	ポイント費用引当金繰入額	0	退職給付費用	201	福利厚生費	1,008	賃借料	1,753	リース料	131	減価償却費	1,532	水道光熱費	804	支払手数料	766
荷造運搬費	993百万円																																																				
広告宣伝費	749																																																				
貸倒引当金繰入額	47																																																				
給与・賞与・雑給	4,964																																																				
賞与引当金繰入額	197																																																				
ポイント費用引当金繰入額	1																																																				
退職給付費用	170																																																				
福利厚生費	898																																																				
賃借料	1,545																																																				
リース料	145																																																				
減価償却費	1,221																																																				
水道光熱費	688																																																				
支払手数料	744																																																				
荷造運搬費	1,101百万円																																																				
広告宣伝費	902																																																				
貸倒引当金繰入額	25																																																				
給与・賞与・雑給	5,459																																																				
賞与引当金繰入額	205																																																				
ポイント費用引当金繰入額	0																																																				
退職給付費用	201																																																				
福利厚生費	1,008																																																				
賃借料	1,753																																																				
リース料	131																																																				
減価償却費	1,532																																																				
水道光熱費	804																																																				
支払手数料	766																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)				当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	412	238	173	工具器具備品	233	123	109
車輛運搬具	54	32	22	車輛運搬具	39	17	22
合計	467	270	196	合計	273	141	132
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			70百万円	1年内			51百万円
1年超			125	1年超			80
合計			196百万円	合計			132百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			90百万円	支払リース料			72百万円
減価償却費相当額			90百万円	減価償却費相当額			72百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)及び当事業年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)		
1. 繰延税金資産 及び繰延税金 負債の発生の 主な原因別の 内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	役員退職慰労引当金	247百万円	役員退職慰労引当金	247百万円
	退職給付引当金繰入超過額	149	退職給付引当金繰入超過額	164
	貸倒引当金繰入限度超過額	108	貸倒引当金繰入限度超過額	105
	賞与引当金繰入限度超過額	79	賞与引当金繰入限度超過額	83
	未払事業税	57	未払事業税	17
	その他	151	その他	153
	繰延税金資産計	793百万円	繰延税金資産計	771百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	46百万円	固定資産圧縮積立金	41百万円
	その他有価証券評価差額金	20	その他有価証券評価差額金	58
	その他	—	その他	—
	繰延税金負債計	66百万円	繰延税金負債計	100百万円
	繰延税金資産の純額	727百万円	繰延税金資産の純額	671百万円
	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	流動資産－繰延税金資産	220百万円	流動資産－繰延税金資産	183百万円
	固定資産－繰延税金資産	506百万円	固定資産－繰延税金資産	487百万円
2. 法定実効税率 と税効果会計 適用後の法人 税等の負担率 との差異の原 因となった主 な項目別の内 訳	法定実効税率 (調整)	41.7%	法定実効税率 (調整)	40.4%
	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3
	住民税等均等割等	1.4	住民税等均等割等	1.6
	その他	0.4	その他	0.6
	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	43.8%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	42.9%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1株当たり純資産額	1,286円70銭	1,350円96銭
1株当たり当期純利益	98円73銭	84円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	84円12銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,063	1,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	21
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(25)	(21)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,038	1,707
期中平均株式数(千株)	20,643	20,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	63
(うち転換社債)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

- ① 決算日後の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な訴訟
該当事項はありません。

(3) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。